

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【会社名】 J X 金属株式会社

【英訳名】 JX Advanced Metals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 陽一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03 - 6433 - 6088

【事務連絡者氏名】 執行役員 川口 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03 - 6433 - 6088

【事務連絡者氏名】 執行役員 川口 義之

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 売出金額
(引受人の買取引受による国内売出し)
ブックビルディング方式による売出し 262,634,073,800円
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 60,145,188,000円
(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

- 7 グローバル・オファリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、大和証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、Morgan Stanley & Co. International plc及びみずほ証券株式会社(以下、「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。)であります。
- 引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、野村證券株式会社及びSMB C日興証券株式会社であり、当社普通株式を取得しうる投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村證券株式会社及びSMB C日興証券株式会社が共同で行います。また、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、野村證券株式会社及びSMB C日興証券株式会社が共同で行います。

企業統治に関するその他の事項

ア．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において定めた「内部統制システム整備・運用の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備を行っております。また、当社は、会社法内部統制、金融商品取引法内部統制及びERMにおけるオペレーショナルリスク（業務リスク）等への対応のため、内部統制システム全般を主管する部署として内部統制部を設置し、内部統制システムの整備・運用を推進しております。

当社は、以下の基本方針に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、運用するとともに、その継続的な改善に努めるものとする。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「J X金属グループ コンプライアンス基本規則」その他コンプライアンスに係る規則・プログラムを制定・運用するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する状況報告を受け、諸施策の策定等を行う。また、法令・定款遵守状況の定期的な点検、コンプライアンス教育、内部監査組織である監査部による法令・定款遵守状況の監査等を実施する。
- (2) 内部通報制度を整備・運用し、法令違反行為の早期発見及び是正を図ることとし、内部通報制度の利用その他の適正な方法によって会社に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、こうした取扱いを禁止する旨を関連規則に明記する。
- (3) 取締役会において、法令、定款及び「取締役会規則」その他の規則等に基づき、その決定の適法性・妥当性及び監督の実効性の確保を図るべく、監査等委員及び社外取締役も加わった審議を行い、取締役会の決議事項とされた重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (4) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (5) 反社会的勢力との関係を遮断するため「J X金属グループ 反社会的勢力対応基本規則」を制定し、これに基づく体制整備・運用を行う。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る重要な決裁、議事録等の文書その他の情報について、法令及び規則に従い、作成、保存及び管理を行うとともに、必要に応じて実施状況の検証、規則の見直し等を行う。
- (2) 「J X金属グループ 情報セキュリティ基本方針」を制定し、これに基づく情報セキュリティ強化のための施策を実施する。

3．損失の危険の管理に関する規則その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議に多額の投資等の重要案件を付議するに当たっては、想定されるリスクを抽出の上、当該リスクへの対処方針及び撤退検討基準を明確にすることとし、投資等の実行後は、継続的なモニタリング及びフォローアップを行う。また、必要に応じ、法務、会計、税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) J X金属グループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクにつき、リスクの把握、リスク対応計画の策定・実施、関連規則の整備・運用、緊急時体制の整備・運用等を実施する。そのうち、全社横断的に対応すべき重要リスクについては、当社の経営会議において選定、対応計画の承認及びそれらのモニタリングを実施する。
- (3) 各部門の組織目的の達成を阻害するリスクに対応するための内部統制を推進するため、必要な体制及び規則を整備・運用する。

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	70,775	73,691
借入金	9	223,031	106,952
未払法人所得税		5,968	14,513
その他の金融負債	9	5,699	2,700
リース負債	9	3,730	4,939
引当金		2,665	1,954
その他の流動負債		28,858	36,097
流動負債合計		340,726	240,846
非流動負債			
借入金	9	145,119	162,419
退職給付に係る負債		27,367	28,688
その他の金融負債	9	28,393	17,735
リース負債	9	16,650	16,735
引当金		22,365	22,549
その他の非流動負債		2,335	2,991
繰延税金負債		22,130	24,030
非流動負債合計		264,359	275,147
負債合計		605,085	515,993
資本			
資本金	10	75,000	75,000
資本剰余金	10	46,750	46,392
利益剰余金	10	446,945	483,806
その他の資本の構成要素	10	58,693	52,060
親会社の所有者に帰属する持分合計		627,388	657,258
非支配持分		93,414	103,204
資本合計		720,802	760,462
負債及び資本合計		1,325,887	1,276,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	7、23	1,638,484	1,512,345
売上原価	24	1,395,911	1,338,941
売上総利益		242,573	173,404
販売費及び一般管理費	24	122,808	105,392
持分法による投資利益	7、34	42,332	55,111
その他の収益	26	5,804	27,783
その他の費用	26	94,976	64,734
営業利益	7	72,925	86,172
金融収益	25	2,088	3,135
金融費用	25	11,686	10,593
税引前利益		63,327	78,714
法人所得税費用	19	13,021	36,173
当期利益		50,306	114,887
当期利益の帰属			
親会社の所有者		36,930	102,624
非支配持分		13,376	12,263
当期利益		50,306	114,887
1株当たり当期利益			(単位：円)
基本的1株当たり当期利益	28	39.78	110.53
希薄化後1株当たり当期利益	28	39.78	110.53

当社及び国内の100%出資子会社は、E N E O Sホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

(20) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式による影響を調整して算定しております。

(21) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは全て、発生した期間に費用として認識しております。

13. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

各報告セグメント及びその他の減損損失の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
半導体材料	2,424	117
情報通信材料	-	5,315
基礎材料	80,851	26,942
その他	15	247
合計	83,290	32,621

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

半導体材料

前連結会計年度において、のれんの減損テストを行った結果、TANIOBIS GmbH（以下、「TANIOBIS」という。）の資金生成単位グループにおいて回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失2,209百万円を計上しました。なお、当連結会計年度において、重要な減損損失は認識しておりません。

情報通信材料

当第2四半期において、JXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しました。当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値(2,822百万円)で測定した結果、減損損失5,315百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

基礎材料

基礎材料セグメントにおける減損損失の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
LS-Nikko Copper Inc.	5,936	-
SCM Minera Lumina Copper Chile	74,206	11,819
パンパシフィック・銅株式会社	-	14,865
その他	709	258
合計	80,851	26,942

前第1四半期において、持分法適用会社であるLS-Nikkoを持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類しました。当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値(97,099百万円)で測定した結果、減損損失5,936百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

前連結会計年度において、MLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類しました。当該分類以降、契約上の売却価額や、同社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引き、マイノリティ・ディスカウント等を勘案した残存持分をもって、売却コスト控除後の公正価値を算定しています。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに当たっては、過去の経験及び外部からの情報等に基づき、銅価、生産販売計画数量及び割引率といった主要な仮定を用いています。当該処分グループを売却コスト控除後の公正価値（前連結会計年度211,543百万円、当連結会計年度231,053百万円）で再測定したことにより、減損損失を前連結会計年度に74,206百万円、当連結会計年度に11,819百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。なお、同社株式の持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入、及び税制改正等による損失について、一定の範囲で持分の譲渡先への補償に充てるため、今後発生すると見込まれる同社損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。株式売却完了時に、補償損失額を株式譲渡補償引当金として計上しております。詳細は注記17.「引当金」に記載しています。

当第3四半期において、PPCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しました。当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値(49,159百万円)で測定した結果、減損損失14,865百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

株式の譲渡に関する詳細は注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

(2) のれんの減損テスト

J X 金属グループにおける主なのれんの帳簿価額は以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位 又は 資金生成単位 グループ	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
半導体材料	TANIOBIS	5,828	4,055	4,503
基礎材料	eCycle Solutions Inc.	-	5,899	6,584

減損テストにおいては、原則として各社を資金生成単位としています。

資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいており、使用価値は、経営者が承認した事業計画(5年)及び継続価値算定のため一定の成長率に基づいた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに当たっては、過去の経験及び外部からの情報を反映し、成長率及び割引率といった主要な仮定を用いています。移行日、前連結会計年度末日、及び当連結会計年度末日において、回収可能額の算定に利用している重要な仮定は以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位 又は 資金生成単位 グループ	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
		継続価値を 算定するのに 使用した 成長率	割引率	継続価値を 算定するのに 使用した 成長率	割引率	継続価値を 算定するのに 使用した 成長率	割引率
半導体材料	TANIOBIS	1.0%	8.7%	1.3%	10.1%	1.3%	9.9%
基礎材料	eCycle Solutions Inc.	-	-	3.0%	10.3%	3.0%	9.9%

なお、前連結会計年度末日において、TANIOBISののれんについて、主に割引率の上昇により回収可能価額(61,992百万円)がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったため、減損損失2,209百万円を認識しました。移行日及び当連結会計年度の減損テストにおいて、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回っている金額及び将来キャッシュ・フローの金額(割引前)が変化しないと仮定した場合に、合理的に考え得る変動により、各資金生成単位の回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る割引率の変動値(%)は以下のとおりです。

	回収可能価額が帳簿価額を 上回っている金額(百万円)	割引率の変動値 (%)
移行日 (2022年4月1日)	6,539	+0.83
前連結会計年度 (2023年3月31日)	-	-
当連結会計年度 (2024年3月31日)	1,854	+0.25

eCycle Solutions Inc.ののれんについては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、当該資金生成単位において重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。なお、非支配株主に対して有する買建コール・オプションの公正価値、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションの公正価値と持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値は対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき算定しており、レベル3に区分しています。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

22. 配当金

各年度における配当金支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,400	30.59	2022年3月31日	2022年6月28日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるものはありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	24,376	29,931
1年超～2年内	12,027	10,909
2年超	21,038	12,946
合計	57,441	53,786

(注) スポンジチタンの長期販売契約によるものです。

(4) 契約コスト

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約コストを発生時に費用として認識しています。

26. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社株式売却益(注)	3,189	1,625
受取配当金	183	228
固定資産売却益	154	87
為替差益	188	22,074
その他	2,090	3,769
その他の収益合計	5,804	27,783

(注) 関係会社株式売却益の詳細は、注記.14「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失(注1)	83,290	32,621
関係会社株式売却損(注2)	-	2,157
関係会社清算損(注3)	-	10,550
事業構造改革費用	-	6,645
環境対策費用	3,449	5,516
固定資産除売却損	2,035	2,006
その他	6,202	5,239
その他の費用合計	94,976	64,734

(注) 1. 減損損失の詳細は、注記.13「非金融資産の減損」に記載しています。

2. 関係会社株式売却損の詳細は、注記.14「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

3. 関係会社清算損については、当社子会社Caserones Finance Netherlands B.V.及びMLCC Finance Netherlands B.V.を清算したことに伴う損失が含まれております。

27. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	61	1,956
税効果調整前	61	1,956
税効果額	1	119
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	62	1,837
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	27,919	59,705
組替調整額	21,735	32,226
税効果調整前	6,184	27,479
税効果額	1,988	9,533
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,196	17,946
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	13,623	19,802
組替調整額	3,943	8,165
税効果調整前	9,680	27,967
税効果額		
在外営業活動体の為替換算差額	9,680	27,967
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,450	532
税効果調整前	3,450	532
税効果額	1,000	87
確定給付制度の再測定	2,450	445
持分法適用会社におけるその他の包括利益		
当期発生額	211	389
組替調整額		
税効果調整前	211	389
税効果額		
持分法適用会社におけるその他の包括利益	211	389
その他の包括利益合計	8,083	12,692

（パンパシフィック・カッパー株式会社の株式譲渡）

取引の概要

当社は、当社グループが株式の67.8%を保有していた銅製錬事業の原料調達・販売機能を担うPPCの20%を2024年3月に丸紅株式会社へ譲渡したことにより、同社に対する支配を喪失しました。同社の支配喪失時の資産及び負債の内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は以下のとおりです。

支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

	金額
現金及び現金同等物	1
その他流動資産	493,369
非流動資産	2,398
資産合計	495,768
流動負債	408,017
非流動負債	288
負債合計	408,305

支配の喪失を伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
受取対価	14,500
うち未収入金	4,350
支配喪失した子会社における現金及び現金同等物	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,149

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に含まれるものは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	54,775	36,779
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物（注）	3,249	-
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	58,024	36,779

(注) 売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の詳細は注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

30. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証債務等の残高はそれぞれ1,469百万円、58,501百万円になります。

当連結会計年度末の保証債務等の残高58,501百万円にはPPCに対する保証債務47,840百万円が含まれております。

保証債務の残高は、前連結会計年度に子会社であったMLCC及びPPCが当連結会計年度末時点で持分法適用会社になったことにより増加しております。MLCC及びPPCの株式譲渡については、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

31. コミットメント

期末日時点において契約済みで、連結財政状態計算書上に認識していない、有形固定資産の購入に係る契約債務額は以下のとおりです。なお購入には、使用权資産の新規取得に係る契約も含まれます。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
有形固定資産の購入に係る契約債務	11,242	25,255	12,952

32. 関連当事者との取引

当社グループの親会社は、当社株式の100%を保有する E N E O S ホールディングスです。

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	E N E O S ホールディングス(株)	債務被保証(注1)	80,371	-	-
同一の親会社を持つ会社	E N E O S ファイナンス(株)	資金の借入	257,753	短期借入金	261,193
		資金の借入	54,030	長期借入金	166,250
		借入金の返済	23,665		
		利息の支払	1,125	-	-
		資金の貸付	56,205	短期貸付金	85,273
		利息の受取	30	-	-
	JX Nippon Finance Netherlands B.V.	資金の借入	81,909	短期借入金	84,245
		利息の支払	2,877	-	-
		資金の貸付	334	短期貸付金	252
		利息の受取	8	-	-
関連会社	Minera Los Pelambres	配当金の受取	6,774	-	-
	ジェコ(株)	配当金の受取	5,040	-	-

- (注) 1. 当社のJX Nippon Finance Netherlands B.V.からの借入債務につき、債務保証を受けています。なお、取引金額には、債務被保証の期末残高を記載しています。
2. 資金の借入及び貸付の取引金額については、短期借入金及び短期貸付金の平均残高を記載しています。利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。担保・保証取引はなく、また、債権には貸倒引当金は設定しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	E N E O Sホールディングス(株)	グループ通算制度に伴う通算税効果額の支払	2,604	未払金	2,604
		グループ通算制度に伴う通算税効果額の受取	61,218	未収入金	61,218
同一の親会社を持つ会社	E N E O Sファイナンス(株)	資金の借入	270,459	短期借入金	103,662
		資金の借入	15,605	長期借入金	97,009
		借入金の返済	84,402		
		利息の支払	1,029	-	-
		資金の貸付	32,770	短期貸付金	-
		利息の受取	15	-	-
	JX Nippon Finance Netherlands B.V.	資金の借入	39,495	短期借入金	8,598
		利息の支払	2,336	-	-
		資金の貸付	4,057	短期貸付金	20,026
		利息の受取	106	-	-
関連会社	Minera Los Pelambres	配当金の受取	35,070	-	-
	パンパシフィック・カップ(株)	資金の借入	23,544	短期借入金	23,544

(注) 資金の借入及び貸付の取引金額については、短期借入金及び短期貸付金の平均残高を記載しています。利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。担保・保証取引はなく、また、債権には貸倒引当金は設定しておりません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報酬及び賞与	323	428
株式報酬	49	41
合計	372	469

(注) 株式報酬は親会社であるE N E O Sホールディングスの制度を使用しております。

33. 主要な子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

34. 持分法で会計処理する投資

(1) 当連結会計年度末における主要な持分法適用会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 持分法適用会社に対する投資、持分法による投資損益及び持分法によるその他の包括利益
持分法で会計処理する投資の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
関連会社	148,218	194,116	372,596
共同支配企業	106,505	1,997	2,209
合計	254,723	196,113	374,805

持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社	38,302	54,728
共同支配企業	4,030	383
合計	42,332	55,111

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社	168	389
共同支配企業	379	0
合計	211	389

持分法で会計処理する投資の包括利益に対する持分相当額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社	38,134	55,117
共同支配企業	4,409	383
合計	42,543	55,500

(3) 重要な関連会社

当社グループにとって重要性のある関連会社は、以下のとおりです。

名称	主要な事業の内容	所在地	議決権の所有割合		
			移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
Minera Los Pelambres	銅鉱の採掘	Santiago, Chile	25.0%	25.0%	25.0%
SCM Minera Lumina Copper Chile	銅・モリブデン 鉱石の生産・販売	Santiago, Chile	(注)	(注)	49.0%
パンパシフィック・カッパー(株)	非鉄金属製品の製造・販売	東京都港区	(注)	(注)	47.8%

(注) 移行日及び前連結会計年度末時点では、MLCC及びPPCを子会社に区分していました。

当該関連会社の要約財務諸表と、当該関連会社に対する当社グループの関与の帳簿価額との調整表は以下のとおりです。なお、当該要約財務諸表は、当社グループの会計方針に基づき、当該関連会社の財務諸表にIFRSで要求される調整を加え、作成しております。

(Minera Los Pelambres)

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
流動資産	220,894	246,114	163,987
非流動資産	585,823	744,740	933,468
流動負債	143,863	179,392	131,489
非流動負債	270,388	293,583	404,195
資本	392,466	517,879	561,771
資本の当社グループの持分	98,117	129,471	140,444
公正価値修正			
投資の帳簿価額	98,117	129,471	140,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	373,095	396,241
当期純利益	118,710	115,505
その他の包括利益	29,634	61,984
当期包括利益	148,344	177,489
当社グループの持分：		
当期純利益	29,678	28,876
その他の包括利益	7,408	15,496
当期包括利益	37,086	44,372
当社グループが受け取った配当金	6,773	35,071

(SCM Minera Lumina Copper Chile)

(単位：百万円)

	移行日(注1) (2022年4月1日)	前連結会計年度末(注1) (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
流動資産			109,575
非流動資産			264,228
流動負債			40,922
非流動負債			38,738
資本			294,143
資本の当社グループの持分			144,130
公正価値修正			20,630
投資の帳簿価額			123,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度(注1) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度(注2) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		150,565
当期純利益		32,045
その他の包括利益		11,980
当期包括利益		44,025
当社グループの持分：		
当期純利益		15,702
その他の包括利益		5,870
当期包括利益		21,572
当社グループが受け取った配当金		6,352

(注) 1. 移行日及び前連結会計年度末時点では、MLCCの議決権を100%所有していたため、子会社に区分していました。

2. 当連結会計年度の金額は、MLCCの持分51%を売却したことにより、関連会社となった2023年7月13日以降の金額を記載しています。

(パンパシフィック・カッパー株式会社)

(単位：百万円)

	移行日(注1) (2022年4月1日)	前連結会計年度末(注1) (2023年3月31日)	当連結会計年度末(注2) (2024年3月31日)
流動資産			493,370
非流動資産			2,398
流動負債			408,017
非流動負債			286
資本			87,463
資本の当社グループの持分			41,807
公正価値修正			7,153
投資の帳簿価額			34,654

(注) 1. 移行日及び前連結会計年度末時点では、PPCの議決権を67.8%所有していたため、子会社に区分していました。

2. PPCの持分20%を売却したことにより、当連結会計年度末に関連会社となったため、売上高等の開示を省略しております。

(4) 重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業はございません。

35. 後発事象

SCM Minera Lumina Copper Chileの持分追加売却

当社は、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載のとおり、当第2四半期において、当社グループが100%を保有していたMLCCの株式の51%について、Lundin社に売却しましたが、当該事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定し、2024年7月13日付で当該株式の売却が完了しています。なお、当社は持分追加売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を計上しています。

タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社（以下、「タツタ電線」という。）を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続きにより、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	タツタ電線株式会社
事業の内容	インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファイブワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用により制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

取得日	2024年8月26日
被取得企業の支配の獲得方法	現金を対価とする企業結合
取得した議決権付資本持分の比率	
取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

取得日において、企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	6,841
負ののれん	6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、取得日において負ののれん発生益を認識しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、取得日において企業結合による段階取得に係る差損44百万円を計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報はレビューを受けておりません。

36. 初度適用

当社は、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。IFRSへの移行日は2022年4月1日です。なお、当社はこれまで、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しておりませんでした。そのため、日本基準に準拠して公表された直近の連結財務諸表はありません。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

なお、当社は、IFRSの初度適用に当たりIFRS第1号D16項(a)の規定を適用し、親会社のIFRS移行日に基づいて、連結手続及び親会社が当社グループを取得した企業結合の影響について何の修正もなかったとした場合に、親会社の連結財務諸表に含められていたであろう帳簿価額により資産及び負債を測定しております。親会社のIFRSへの移行日は2014年4月1日です。

・ 企業結合

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額を零とみなし、利益剰余金で認識しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について親会社の移行日より将来に向かって適用しております。

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

J X 金属株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2025年2月10日に代表取締役社長 林 陽一によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6．「セグメント情報」に記載しています。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3．重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化）

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社（以下、「タツタ電線」という。）を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファイブワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 JX金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

取得日 2024年8月26日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しており、うち259百万円が当中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	6,841
負ののれん	6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しておりません。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

（各報告セグメントの主要な製品及び事業）

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

(2) 報告セグメントの情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注5)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	57,182	90,241	629,021	776,444	1,168	-	777,612
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	121	936	12,618	13,675	2,712	16,387	-
計	57,303	91,177	641,639	790,119	3,880	16,387	777,612
セグメント利益又は損失(注4)	12,746	343	64,659	77,748	466	3,466	73,816
金融収益							1,618
金融費用							5,897
税引前中間利益							69,537

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。詳細については、注記11。「売上収益」に記載しています。
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
4. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
5. セグメント利益又は損失の調整額 3,466百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に分配していない全社収益・全社費用の純額 4,280百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料 (注6)	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注5)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	73,435	108,395	153,609	335,439	1,572	-	337,011
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	207	1,923	872	3,002	2,869	5,871	-
計	73,642	110,318	154,481	338,441	4,441	5,871	337,011
セグメント利益又は損失(注4)	15,774	14,630	42,775	73,179	248	4,811	68,120
金融収益							1,063
金融費用							3,215
税引前中間利益							65,968

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。詳細については、注記11。「売上収益」に記載しています。
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
4. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
5. セグメント利益又は損失の調整額 4,811百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に分配していない全社収益・全社費用の純額 4,509百万円が含まれています。
6. 基礎材料セグメントにおける外部顧客への売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

7．棚卸資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における棚卸資産の評価減の金額（ は戻入金額）は、それぞれ 539百万円及び848百万円です。

8．売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

SCM Minera Lumina Copper Chile

当社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社グループが100%を保有していたMLCCの株式の51%について、Lundin社に売却することを、2023年3月24日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことに基づき、前連結会計年度期首において、売却対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失11,819百万円、売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を、それぞれ要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。当該売却による受取対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」に含まれております。

また、当第1四半期において、当社は、上述の事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で追加売却に関する契約を締結したことに基づき、当第1四半期において、売却対象のMLCC株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、当第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、当該株式の認識を中止しています。なお、当社は売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。当該売却による受取対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「持分法で会計処理されている投資の売却による収入」に含まれております。

なお、MLCC株式の51%を売却する際に締結した当社とLundin社との契約では、将来、当社が保有するMLCC株式の19%をLundin社又は第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、当社は、Lundin社へ付与した売建コール・オプション及びLundin社に対して有する買建プット・オプションを認識していましたが、MLCC株式の追加売却に当たってLundin社が売建コール・オプションを早期行使したことに伴い、売建コール・オプション及び買建プット・オプションの認識を中止しています。当該オプションについては、注記9．「金融商品（1）金融商品の分類」をご参照ください。

J X 金属プレジジョンテクノロジー

前第2四半期において、当社が100%を保有していた、情報通信材料セグメントに属する子会社であるJXPTの株式の過半について、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC社」という。）が無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを、2023年9月25日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とMIC社で売却に関する契約を締結したことに基づき、売却対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、JXPTは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

9．金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	36,779	65,931
営業債権及びその他の債権	98,796	121,266
その他の金融資産	39,290	38,145
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	10,171	14,136
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1) 13,641	(注1) 2,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産(株式)	7,898	10,368
合計	206,575	252,813
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	70,775	73,691
借入金	368,150	269,371
リース負債	20,380	21,674
その他の金融負債	(注2) 16,138	(注2) 18,471
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3) 17,954	(注3) 1,964
合計	493,397	385,171

- (注) 1．非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ979百万円及び957百万円含まれています。また、前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、12,411百万円含まれています。
- 2．非支配株主へ付与した売建プット・オプションが前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ15,764百万円及び17,735百万円含まれています。
- 3．前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主に対して有する売建コール・オプションが、12,629百万円含まれています。

(2) 公正価値の算定方法

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	368,150	367,571	269,371	269,336

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1： 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2： レベル1に属さない直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3： 重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	10,171	-	10,171
その他の金融資産（デリバティブ）	-	251	13,390	13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	6,819	-	1,079	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	5,325	12,629	17,954

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	14,136	-	14,136
その他の金融資産（デリバティブ）	-	2,010	957	2,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	9,228	-	1,140	10,368
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	1,964	-	1,964

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。

非支配株主に対して有する買建コール・オプション、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプション及び持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	874	13,390
純損益に含まれている利得及び損失（注）	14,489	12,411
その他増減	74	22
期末残高	15,437	957

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションです。前中間連結会計期間において、当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当中間連結会計期間において、当該持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、買建プット・オプションの認識を中止しています。認識を中止した買建プット・オプションの金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産（株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	694	1,079
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	12	6
購入	384	-
売却	-	1
その他増減	54	68
期末残高	1,144	1,140

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	-	12,629
純損益に含まれている利得及び損失	14,588	12,629
期末残高	14,588	-

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する売建プット・オプションです。前中間連結会計期間において、当該金額は同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。
当中間連結会計期間において、持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、売建コール・オプションの認識を中止しています。認識を中止した売建コール・オプションの金額は、同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2023年3月31日	3,000,000	928,463
増減	-	-
2023年9月30日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2024年3月31日	3,000,000	928,463
増減	-	-
2024年9月30日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。会社法の規定上、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。

(3) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ 1,191百万円及び 306百万円です。

(4) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分です。

在外営業活動体の為替換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度に関する、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。

11. 売上収益

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計	
日本	9,142	45,448	318,570	925	374,085	
アジア	中国	4,486	8,592	132,406	243	145,727
	台湾	12,919	6,307	19,920	-	39,146
	他アジア	10,325	13,092	137,015	-	160,432
アメリカ	10,980	12,415	1,419	-	24,814	
その他	9,330	4,387	19,691	-	33,408	
合計	57,182	90,241	629,021	1,168	777,612	

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注2)	その他	合計	
日本	12,241	44,871	149,730	1,308	208,150	
アジア	中国	6,264	16,599	-	244	23,107
	台湾	19,488	10,449	-	-	29,937
	他アジア	14,080	14,579	-	20	28,679
アメリカ	12,751	16,352	1,420	-	30,523	
その他	8,611	5,545	2,459	-	16,615	
合計	73,435	108,395	153,609	1,572	337,011	

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 基礎材料セグメントにおける売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度末に、持分法適用会社となったことによるものです。

半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

12. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
関係会社株式売却益（注1）	-	7,136
負ののれん発生益（注2）	-	6,269
固定資産売却益	29	989
為替差益	25,971	-
その他	1,859	1,312
その他の収益合計	27,859	15,706

(注) 1. 関係会社株式売却益の詳細は、注記. 8 「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 負ののれん発生益の詳細は、注記. 5 「企業結合」に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
減損損失（注）	17,149	608
関係会社株式売却損（注）	2,157	9
環境対策費用	1,917	1,985
固定資産除売却損	695	679
為替差損	-	1,484
その他	3,496	607
その他の費用合計	25,414	5,372

(注) 減損損失及び関係会社株式売却損の詳細は、注記. 8 「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

13. 1 株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益は次の情報に基づき計算しています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	46,685	36,730
期中平均普通株式数（千株）	928,463	928,463
1 株当たり中間利益（円）：		
基本的 1 株当たり中間利益(円)	50.28	39.56
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	50.28	39.56

(注) 希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり中間利益と同額としております。

14. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間の債務保証等の残高はそれぞれ58,501百万円、58,325百万円になります。

15. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

最新の経営成績及び財政状態の概況

2025年2月10日に代表取締役社長 林 陽一によって承認された第23期第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第23期第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表は次のとおりです。

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	36,779	57,528
営業債権及びその他の債権	12	108,967	123,617
棚卸資産	9	254,957	277,233
その他の金融資産	12	9,178	7,071
その他の流動資産		91,306	16,769
流動資産合計		501,187	482,218
非流動資産			
有形固定資産		328,245	358,961
のれん	10	12,546	7,940
無形資産		20,906	19,992
持分法で会計処理されている投資	11	374,805	317,027
その他の金融資産	12	51,651	43,707
その他の非流動資産		1,053	1,140
繰延税金資産		35,494	26,941
非流動資産合計		824,700	775,708
資産合計		1,325,887	1,257,926

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	70,775	85,923
借入金	12	223,031	139,123
未払法人所得税		5,968	16,530
その他の金融負債	12	5,699	3,565
リース負債	12	3,730	4,682
引当金		2,665	1,418
その他の流動負債		28,858	33,382
流動負債合計		340,726	284,623
非流動負債			
借入金	12	145,119	162,647
退職給付に係る負債		27,367	28,756
その他の金融負債	12	28,393	14,490
リース負債	12	16,650	15,378
引当金		22,365	24,304
その他の非流動負債		2,335	2,928
繰延税金負債		22,130	23,482
非流動負債合計		264,359	271,985
負債合計		605,085	556,608
資本			
資本金	13	75,000	75,000
資本剰余金	13	46,750	47,486
利益剰余金	13	446,945	408,751
その他の資本の構成要素	13	58,693	73,051
親会社の所有者に帰属する持分合計		627,388	604,288
非支配持分		93,414	97,030
資本合計		720,802	701,318
負債及び資本合計		1,325,887	1,257,926

【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8、15	1,122,628	516,921
売上原価		982,684	403,619
売上総利益		139,944	113,302
販売費及び一般管理費	7	79,472	70,756
持分法による投資利益		38,072	40,182
その他の収益	7、11、12、16	26,820	16,472
その他の費用	10、11、12、16	42,213	13,030
営業利益	8	83,151	86,170
金融収益	12	2,406	1,704
金融費用	12	7,421	4,952
税引前四半期利益		78,136	82,922
法人所得税費用	5	25,081	29,068
四半期利益		53,055	53,854
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,675	46,029
非支配持分		11,380	7,825
四半期利益		53,055	53,854
1株当たり四半期利益 (単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益	17	44.89	49.58
希薄化後1株当たり四半期利益	17	44.89	49.58

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高		345,016	179,910
売上原価		309,780	141,332
売上総利益		35,236	38,578
販売費及び一般管理費		23,474	24,255
持分法による投資利益		15,411	10,619
その他の収益		1,039	766
その他の費用		16,799	7,658
営業利益		9,335	18,050
金融収益		788	641
金融費用		1,524	1,737
税引前四半期利益		8,599	16,954
法人所得税費用		8,375	7,266
四半期利益		224	9,688
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,010	9,299
非支配持分		5,234	389
四半期利益		224	9,688
1株当たり四半期利益（は損失）		(単位：円)	
基本的1株当たり四半期利益	17	5.40	10.02
（は損失）			
希薄化後1株当たり四半期利益	17	5.40	10.02
（は損失）			

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益		53,055	53,854
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12、13	868	2,720
確定給付制度の再測定	13	55	24
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		193	35
		1,006	2,661
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	13	7,717	14,424
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	10,749	1,544
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		23	1,320
		18,489	11,560
その他の包括利益合計		17,483	14,221
四半期包括利益		35,572	68,075
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,900	56,704
非支配持分		10,672	11,371
四半期包括利益		35,572	68,075

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	224	9,688
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	400	1,544
確定給付制度の再測定	37	7
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計	132	39
	495	1,498
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	19,534	32,802
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,230	5,683
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計	56	4,888
	16,360	22,231
その他の包括利益合計	15,865	23,729
四半期包括利益	15,641	33,417
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,312	25,056
非支配持分	2,671	8,361
四半期包括利益	15,641	33,417

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		75,000	33,765	343,683	1,070	4,150
四半期利益		-	-	41,675	-	-
その他の包括利益		-	-	-	983	6,675
四半期包括利益合計		-	-	41,675	983	6,675
剰余金の配当		-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	202	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	25	22	-
非金融資産等への振替		-	-	-	-	10,467
企業結合による変動		-	-	-	-	-
その他の増減	13	-	1,611	9	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,813	34	22	10,467
2023年12月31日残高		75,000	31,952	385,392	2,031	358

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		42,725	-	39,645	492,093	110,399	602,492
四半期利益		-	-	-	41,675	11,380	53,055
その他の包括利益		11,086	3	16,775	16,775	708	17,483
四半期包括利益合計		11,086	3	16,775	24,900	10,672	35,572
剰余金の配当		-	-	-	-	25,693	25,693
株式報酬取引		-	-	-	202	-	202
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	3	25	-	-	-
非金融資産等への振替		-	-	10,467	10,467	4,978	15,445
企業結合による変動		-	-	-	-	880	880
その他の増減	13	-	-	-	1,602	462	1,140
所有者との取引額等合計		-	3	10,442	8,663	19,373	10,710
2023年12月31日残高		31,639	-	33,312	525,656	101,698	627,354

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高		75,000	46,750	446,945	2,835	3,130
四半期利益		-	-	46,029	-	-
その他の包括利益		-	-	-	2,707	2,883
四半期包括利益合計		-	-	46,029	2,707	2,883
剰余金の配当	14	-	-	85,000	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	13	-	1,560	-	240	261
利益剰余金への振替		-	-	777	783	-
非金融資産等への振替		-	-	-	-	3,897
企業結合による変動	7	-	-	-	-	-
その他の増減	13	-	2,296	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	736	84,223	543	4,158
2024年12月31日残高		75,000	47,486	408,751	4,999	1,855

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高		58,988	-	58,693	627,388	93,414	720,802
四半期利益		-	-	-	46,029	7,825	53,854
その他の包括利益		10,857	6	10,675	10,675	3,546	14,221
四半期包括利益合計		10,857	6	10,675	56,704	11,371	68,075
剰余金の配当	14	-	-	-	85,000	11,101	96,101
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	13	62	-	563	997	6,423	7,420
利益剰余金への振替		-	6	777	-	-	-
非金融資産等への振替		-	-	3,897	3,897	-	3,897
企業結合による変動	7	-	-	-	-	6,841	6,841
その他の増減	13	-	-	-	2,296	2,928	5,224
所有者との取引額等合計		62	6	3,683	79,804	7,755	87,559
2024年12月31日残高		69,907	-	73,051	604,288	97,030	701,318

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		78,136	82,922
減価償却費及び償却費		29,560	32,874
固定資産売却損益（は益）		27	983
減損損失	10、11	32,038	6,518
負ののれん発生益	7	-	6,269
受取利息及び受取配当金		2,267	1,904
支払利息		5,390	4,113
為替差損益（は益）		27,922	2,325
持分法による投資損益（は益）		38,072	40,182
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）		10,738	6,028
棚卸資産の増減額（は増加）		5,085	6,130
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）		21,820	17,062
未払又は未収消費税等の増減額		2,279	1,859
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,069	1,368
その他		14,729	5,400
利息の受取額		2,015	970
配当金の受取額		45,865	41,326
利息の支払額		5,789	4,392
法人所得税の支払額又は還付額 （は支払額）		70,047	59,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,502	187,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		68,394	47,456
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		93	2,069
短期貸付金の純増減額（は増加）		62,246	4,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	7	237	22,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	11	84,471	1,746
持分法で会計処理されている投資の 売却による収入	11	-	55,444
その他		1,198	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,981	6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		28,602	116,006
長期借入れによる収入		11,124	104,574
長期借入金の返済による支出		103,832	53,109
リース負債の返済による支出		5,184	2,952
配当金の支払額	14	-	85,000
非支配持分への配当金の支払額		23,327	11,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入		-	2,837
その他		51	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,872	160,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		40,389	19,309
現金及び現金同等物の期首残高		58,024	36,779
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,970	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高		20,605	57,528

【要約四半期連結財務諸表注記】**1．適用される財務報告の枠組み**

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3．報告企業

J X 金属株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業です。当社の当第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2025年2月10日に代表取締役社長 林 陽一によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記8．「セグメント情報」に記載しています。

4．作成の基礎**(1) IFRSに準拠している旨**

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

5．重要性のある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

6．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化)

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社(以下、「タツタ電線」という。)を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファインワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X 金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

取得日 2024年8月26日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率 37.03%

取得日に追加取得した議決権比率 50.61%

取得後の議決権比率 87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しており、うち259百万円が当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	6,841
負ののれん	6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しておりません。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報(プロフォーマ情報)は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報はレビューを受けておりません。

8. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

(各報告セグメントの主要な製品及び事業)

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

(2) 報告セグメントの情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注5)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	89,330	138,199	893,326	1,120,855	1,773	-	1,122,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注3)	433	1,370	18,784	20,587	4,067	24,654	-
計	89,763	139,569	912,110	1,141,442	5,840	24,654	1,122,628
セグメント利益又は損失() (注4、6)	20,784	641	68,307	88,450	612	4,687	83,151
金融収益							2,406
金融費用							7,421
税引前四半期利益							78,136

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれてい
ます。詳細については、注記15.「売上収益」に記載しています。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. セグメント利益又は損失の調整額 4,687百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額 5,575百万円が含まれています。6. セグメント利益又は損失には減損損失32,038百万円が含まれております。減損損失のセグメントごとの主な
内訳は、情報通信材料セグメントにおいて5,315百万円、基礎材料セグメントにおいて26,684百万円です。
詳細は注記11.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注6)	報告セグメント合計	その他	調整額 (注5)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	110,514	183,933	221,039	515,486	1,435	-	516,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注3)	352	2,940	1,325	4,617	5,244	9,861	-
計	110,866	186,873	222,364	520,103	6,679	9,861	516,921
セグメント利益又は損失() (注4、7)	20,209	20,875	50,787	91,871	15	5,716	86,170
金融収益							1,704
金融費用							4,952
税引前四半期利益							82,922

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記15.「売上収益」に記載しています。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. セグメント利益又は損失の調整額 5,716百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額 5,166百万円が含まれています。

6. 基礎材料セグメントにおける外部顧客への売上高の前第3四半期連結累計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

7. セグメント利益又は損失には減損損失6,518百万円が含まれております。減損損失のセグメントごとの内訳は、半導体材料セグメントにおいて4,723百万円、情報通信材料セグメントにおいて1,795百万円です。半導体材料セグメントの減損損失の詳細については注記10.「のれんの減損損失」に記載しています。

9. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)は、それぞれ155百万円及び 222百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間における戻入は、主に金属価格の上昇により正味実現可能価額が増加したことによるものです。

10. のれんの減損損失

当社グループは、毎期末又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいており、使用価値は、経営者が承認した事業計画(5年)及び継続価値算定のため一定の成長率に基づいた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに当たっては、過去の経験及び外部からの情報を反映し、成長率及び割引率といった主要な仮定を用いています。

当第3四半期において、半導体材料セグメントに属するTANIOBIS GmbHののれんについて、減損の兆候が認められたため、減損テストを実施しました。

経営者が承認した事業計画(5年)及び継続価値算定のため一定の成長率(1.3%)を基礎に想定した事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて使用価値を算定した結果、回収可能価額(63,313百万円)がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったため、減損損失4,712百万円を計上しました。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

11. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

SCM Minera Lumina Copper Chile

当社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社グループが100%を保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」という。)の株式の51%について、Lundin Mining Corporation(以下、「Lundin社」という。)に売却することを、2023年3月24日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことに基づき、前連結会計年度期首において、売却対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失11,819百万円、売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を、それぞれ要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。また、当該売却による受取対価は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」に含まれております。

また、当第1四半期において、当社は、上述の事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で追加売却に関する契約を締結したことに基づき、当第1四半期において、売却対象のMLCC株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、当第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、当該株式の認識を中止しています。なお、当社は売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。また、当該売却による受取対価は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「持分法で会計処理されている投資の売却による収入」に含まれております。

なお、MLCC株式の51%を売却する際に締結した当社とLundin社との契約では、将来、当社が保有するMLCC株式の19%をLundin社又は第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、当社は、Lundin社へ付与した売建コール・オプション及びLundin社に対して有する買建プット・オプションを認識していましたが、MLCC株式の追加売却に当たってLundin社が売建コール・オプションを早期行使したことに伴い、売建コール・オプション及び買建プット・オプションの認識を中止しています。当該オプションについては、注記12.「金融商品 (1) 金融商品の分類」をご参照ください。

J X金属プレジジョンテクノロジー

前第2四半期において、当社が100%を保有していた、情報通信材料セグメントに属する子会社であるJ X金属プレジジョンテクノロジー株式会社（以下、「JXPT」という。）の株式の過半について、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC社」という。）が無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを、2023年9月25日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とMIC社で売却に関する契約を締結したに基づき、売却対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、JXPTは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

パンパシフィック・カップパー

前第3四半期において、当社は、ベース事業の競争力強化を目的として、2023年12月22日に当社が67.8%を保有していた、基礎材料セグメントに属する子会社であるパンパシフィック・カップパー株式会社（以下、「PPC」という。）の株式の20%について、丸紅株式会社と売却に関する契約を締結しました。これに伴い売却対象のPPCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、PPCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失14,865百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	36,779	57,528
営業債権及びその他の債権	98,796	111,090
その他の金融資産	39,290	38,315
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	10,171	12,527
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1) 13,641	(注1) 1,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産(株式)	7,898	11,062
合計	206,575	231,923
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	70,775	85,923
借入金	368,150	301,770
リース負債	20,380	20,060
その他の金融負債	(注2) 16,138	(注2) 15,358
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3) 17,954	2,697
合計	493,397	425,808

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ979百万円及び660百万円含まれています。また、前連結会計年度末において、持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する買建プット・オプションが、12,411百万円含まれています。
2. 子会社であるTANIOBIS GmbHの非支配株主へ付与した売建プット・オプションが前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ15,764百万円及び12,254百万円含まれています。
3. 前連結会計年度末において、持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する売建コール・オプションが、12,629百万円含まれています。

(2) 公正価値の算定方法

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	368,150	367,571	301,770	300,388

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1： 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2： レベル1に属さない直接又は間接的に観測可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3： 重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>経常的な公正価値測定</u>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	10,171	-	10,171
その他の金融資産(デリバティブ)	-	251	13,390	13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)	6,819	-	1,079	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	5,325	12,629	17,954

当第3四半期連結会計期間(2024年12月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<u>経常的な公正価値測定</u>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	12,527	-	12,527
その他の金融資産(デリバティブ)	-	741	660	1,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)	9,906	-	1,156	11,062
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	2,697	-	2,697

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間の L M E 銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル 2 に区分しています。

その他の金融資産(デリバティブ)、その他の金融負債(デリバティブ)

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル 2 に区分しています。

非支配株主に対して有する買建コール・オプション、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプション及び持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき計算しており、レベル 3 に該当します。

その他の金融資産(株式)

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル 1 に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル 3 に区分しています。

レベル 3 に分類された金融商品

レベル 3 に分類されたその他の金融資産(デリバティブ)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 12 月 31 日)
期首残高	874	13,390
純損益に含まれている利得及び損失(注)	13,738	12,741
その他増減	69	11
期末残高	14,681	660

(注) 主に持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションです。前第 3 四半期連結累計期間において、当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当第 3 四半期連結累計期間において、当該持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、買建プット・オプションの認識を中止しています。認識を中止した買建プット・オプションの金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産(株式)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	694	1,079
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	10	3
購入	436	-
売却	-	1
その他増減	-	75
期末残高	1,140	1,156

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債(デリバティブ)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	-	12,629
純損益に含まれている利得及び損失	13,832	12,629
期末残高	13,832	-

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する売建プット・オプションです。前第3四半期連結累計期間において、当該金額は同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当第3四半期連結累計期間において、持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、売建コール・オプションの認識を中止しています。認識を中止した売建コール・オプションの金額は、同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

13. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2023年3月31日	3,000,000	928,463
増減	-	-
2023年12月31日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
2. 発行済株式は、全額払込済です。
3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2024年3月31日	3,000,000	928,463
増減(注4)	700,000	-
2024年12月31日	3,700,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
2. 発行済株式は、全額払込済です。
3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。
4. 2024年10月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款変更を行い、授權株式数が3,000,000千株から3,700,000千株となっています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。会社法の規定上、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。

(3) 非支配株主との資本取引等

当第3四半期連結累計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 1,560百万円のうち、主なものは、当社の連結子会社であるTANIOBIS GmbHへの増資により生じたものです。

なお、非支配株主との資本取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該取引に伴いその他の資本の構成要素を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分の間で、資本を通じて再配分した結果、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動が240百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動が261百万円、在外営業活動体の為替換算差額が62百万円増加しました。

(4) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ1,611百万円及び2,296百万円です。

(5) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分です。

在外営業活動体の為替換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度に関する、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。

14. 配当金

各年度における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	85,000	91.55	2024年11月29日	2024年11月29日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間後となるものはございません。

15. 売上収益

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計	
日本	14,202	68,172	477,163	1,409	560,946	
アジア	中国	7,090	14,482	181,623	364	203,559
	台湾	22,002	10,532	27,434	-	59,968
	他アジア	16,142	18,878	182,375	-	217,395
アメリカ	16,632	19,825	1,951	-	38,408	
その他	13,262	6,310	22,780	-	42,352	
合計	89,330	138,199	893,326	1,773	1,122,628	

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注2)	その他	合計	
日本	14,238	76,993	215,453	1,410	308,094	
アジア	中国	9,920	25,799	-	1	35,720
	台湾	33,354	16,342	-	-	49,696
	他アジア	21,532	32,976	25	24	54,557
アメリカ	19,707	24,146	2,009	-	45,862	
その他	11,763	7,677	3,552	-	22,992	
合計	110,514	183,933	221,039	1,435	516,921	

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 基礎材料セグメントにおける売上高の前第3四半期連結累計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のパンパシフィック・銅工業株式会社が、前連結会計年度末に、持分法適用会社となったことによるものです。

半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

16. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
関係会社株式売却益(注1)	-	7,136
負ののれん発生益(注2)	-	6,269
固定資産売却益	56	989
為替差益	24,512	-
その他	2,252	2,078
その他の収益合計	26,820	16,472

(注) 1. 関係会社株式売却益の詳細は、注記.11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 負ののれん発生益の詳細は、注記.7「企業結合」に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減損損失(注1)	32,038	6,518
関係会社株式売却損(注2)	2,157	9
環境対策費用	2,953	2,858
固定資産除売却損	1,271	1,097
為替差損	-	1,007
その他	3,794	1,541
その他の費用合計	42,213	13,030

(注) 1. 減損損失の詳細は、注記.10「のれんの減損損失」及び注記.11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 関係会社株式売却損の詳細は、注記.11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

17. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益は、次の情報に基づき計算しています。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,675	46,029
期中平均普通株式数(千株)	928,463	928,463
1 株当たり四半期利益(円) :		
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	44.89	49.58
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	44.89	49.58

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 10 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2024年 10 月 1 日 至 2024年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	5,010	9,299
期中平均普通株式数(千株)	928,463	928,463
1 株当たり四半期利益(は損失)(円) :		
基本的 1 株当たり四半期利益(は損失)(円)	5.40	10.02
希薄化後 1 株当たり四半期利益(は損失)(円)	5.40	10.02

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり四半期利益と同額としております。

18. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。前連結会計年度及び当第 3 四半期連結会計期間末の債務保証等の残高はそれぞれ58,501百万円、62,004百万円になります。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648	785
受取手形	1,107	927
売掛金	1 51,096	1 55,703
商品及び製品	17,239	15,629
原材料及び貯蔵品	83,398	76,546
仕掛品	39,004	46,634
前渡金	1 4,074	1 5,058
前払費用	1 2,187	1 2,530
短期貸付金	1 129,208	1 2,662
未収入金	1 16,414	1 81,534
未収法人税等	2,442	13,557
その他	1 1	-
デリバティブ債権	589	52
貸倒引当金	37	126
流動資産合計	348,371	301,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 30,204	2, 3 44,840
構築物	2, 3 4,839	2, 3 6,249
機械及び装置	2, 3 38,864	2, 3 39,052
車両運搬具	2 144	2 184
工具、器具及び備品	2 2,808	2 2,852
土地	2 23,878	2 24,322
リース資産	148	167
建設仮勘定	20,019	22,719
有形固定資産合計	120,903	140,386
無形固定資産		
特許権	12	7
借地権	155	155
ソフトウェア	3,159	3,515
その他	70	25
無形固定資産合計	3,397	3,703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	5,674
関係会社株式	2 180,405	2 260,221
出資金	743	927
関係会社出資金	2,597	22,291
長期貸付金	1 145,270	1 165
長期前払費用	1 29	1 40
繰延税金資産	22,823	27,554
その他	1 2,648	1 21,868
破産更生債権等	450	-
貸倒引当金	32,410	4
投資その他の資産合計	325,696	338,737
固定資産合計	449,996	482,825
資産合計	798,367	784,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 36,224	1 31,169
短期借入金	1 291,809	1 138,106
リース債務	63	58
未払金	1 18,708	1 10,892
未払費用	1 6,827	1 6,846
預り金	1 14,189	1 11,490
賞与引当金	3,328	3,883
環境対策引当金	1,962	941
遊休設備撤去工事引当金	34	-
資産除去債務	54	-
デリバティブ債務	3,199	5,044
事業撤退損失引当金	595	160
その他	1 293	1 485
流動負債合計	377,283	209,074
固定負債		
長期借入金	1 50,000	1 50,034
リース債務	24	83
退職給付引当金	20,390	22,021
株式報酬引当金	202	-
株式譲渡補償引当金	-	10,481
環境対策引当金	2,346	2,527
事業撤退損失引当金	2,253	361
関係会社事業損失引当金	-	3,282
資産除去債務	867	808
その他	1,090	2
固定負債合計	77,173	89,599
負債合計	454,456	298,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	75,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	54,206	54,206
資本剰余金合計	114,206	114,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	163	156
繰越利益剰余金	161,240	302,848
利益剰余金合計	161,402	303,004
株主資本合計	350,608	492,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	1,671
繰延ヘッジ損益	1,696	3,114
土地再評価差額金	5,123	5,123
評価・換算差額等合計	6,697	6,566
純資産合計	343,911	485,644
負債純資産合計	798,367	784,316

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 319,941	1 291,395
売上原価	1 242,804	1 232,912
売上総利益	77,137	58,483
販売費及び一般管理費	1, 2 42,488	1, 2 43,866
営業利益	34,649	14,617
営業外収益		
受取利息	1 9,911	1 641
受取配当金	1 22,607	1 107,144
為替差益	151	-
賃貸収入	1 4,713	1 1,849
デリバティブ収益	7,815	-
その他	1 5,245	1 1,394
営業外収益合計	50,442	111,028
営業外費用		
支払利息	3,369	903
為替差損	-	1,735
賃貸費用	4,417	1,598
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,691
環境管理費	2,335	2,465
その他	1 2,814	1 815
営業外費用合計	12,935	10,208
経常利益	72,156	115,437
特別利益		
固定資産売却益	3 91	3 49
投資有価証券清算益	97	-
投資有価証券売却益	-	37
関係会社株式売却益	-	4,112
その他	1 7	1 418
特別利益合計	194	4,616
特別損失		
関係会社株式評価損	4 40,465	790
貸倒引当金繰入額	4 32,230	8
投資有価証券評価損	184	57
関係会社株式売却損	-	2,819
災害損失	-	541
環境対策引当金繰入額	-	300
関係会社整理損	5 -	5 15,228
事業構造改革費用	6 -	6 6,645
固定資産除却損	772	1,358
減損損失	705	151
事業撤退損失引当金繰入額	595	-
その他	1 0	1 1,262
特別損失合計	74,949	29,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,599	90,895
法人税、住民税及び事業税	14,055	46,486
法人税等調整額	9,394	4,221
当期純利益又は当期純損失()	7,260	141,602

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	75,000	60,000	56,140	116,140
当期変動額				
剰余金の配当				
会社分割による減少			1,934	1,934
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益又は当期純損失()				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,934	1,934
当期末残高	75,000	60,000	54,206	114,206

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	169	196,897	197,065	388,205
当期変動額				
剰余金の配当		28,400	28,400	28,400
会社分割による減少				1,934
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6		
当期純利益又は当期純損失()		7,260	7,260	7,260
土地再評価差額金の取崩		3	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6	35,657	35,663	37,597
当期末残高	163	161,240	161,402	350,608

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	3,469	5,126	8,596	379,610
当期変動額					
剰余金の配当					28,400
会社分割による減少					1,934
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失()					7,260
土地再評価差額金の取崩			3	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	1,773		1,896	1,896
当期変動額合計	123	1,773	3	1,899	35,698
当期末残高	122	1,696	5,123	6,697	343,911

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	75,000	60,000	54,206	114,206
当期変動額				
剰余金の配当				
会社分割による減少				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益又は当期純損失()				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	75,000	60,000	54,206	114,206

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	163	161,240	161,402	350,608
当期変動額				
剰余金の配当				
会社分割による減少				
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6		
当期純利益又は当期純損失()		141,602	141,602	141,602
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6	141,608	141,602	141,602
当期末残高	156	302,848	303,004	492,210

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122	1,696	5,123	6,697	343,911
当期変動額					
剰余金の配当					
会社分割による減少					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失()					141,602
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,549	1,418		130	130
当期変動額合計	1,549	1,418		130	141,732
当期末残高	1,671	3,114	5,123	6,566	485,644

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品

先入先出法

貯蔵品

重要資材

移動平均法

重要資材を除く一般資材

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

(4) 株式報酬引当金

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社である E N E O S ホールディングス株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役及び執行役員に割当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

(5) 環境対策引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) 遊休設備撤去工事引当金

既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(7) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、薄膜材料(半導体用スパッタリングターゲット等)、機能材料(圧延銅箔等)、非鉄金属製品(貴金属、リサイクル原料等)等の製造、販売を行っています。製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後、概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

また、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。

このような仮価格販売は変動対価と考えられるため、収益は受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、事業年度の末日において再見積りを行います。出荷時点と事業年度の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)にしたがっております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品

先入先出法

貯蔵品

重要資材

移動平均法

重要資材を除く一般資材

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

(4) 環境対策引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(5) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

事業撤退損失引当金のうち、子会社の債務超過について当社負担見込額の部分は、より適切な表示とするため、当期より、関係会社事業損失引当金として計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に基づく損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

(7) 株式譲渡補償引当金

MLCC株式の持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入、及び税制改正等による損失について、一定の範囲で持分の譲渡先への補償に充てるため、今後発生すると見込まれる同社損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、薄膜材料(半導体用スパッタリングターゲット等)、機能材料(圧延銅箔等)、非鉄金属製品(貴金属、リサイクル原料等)等の製造、販売を行っています。製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後、概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

また、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。

このような仮価格販売は変動対価と考えられるため、収益は受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、事業年度の末日において再見積りをを行います。出荷時点と事業年度の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の財務諸表には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

当社の財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりです。

（カセロネス銅鉱山に関する投融資の評価）

当社は、子会社であるニッポン・カセロネス・リソーシズ(株)、MLCC Finance Netherlands B.V.、Caserones Finance Netherlands B.V.等（以下、「カセロネス投資子会社」という。）を通してカセロネス銅鉱山運営会社であるMLCCへの投融資を実施しており、これらのカセロネス投資子会社に対して投資合計45,826百万円、貸付金等の債権合計145,120百万円を有しております。

2023年3月にMLCC株式の51%についてLundin社と売却に関する契約を締結したことに伴い、契約上の売却価額等に基づき、残存持分に関する評価を含めた将来キャッシュ・フローの見積りを行い、上記の投資について38,155百万円の評価減を実施するとともに、貸付金等の債権に対し32,348百万円の貸倒引当金を設定しております。残存持分に関する評価の詳細については、連結財務諸表注記「13. 非金融資産の減損」をご参照ください。

（繰延税金資産）

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識し、純額にて22,823百万円を計上しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の財務諸表には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

当社の財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりです。

（繰延税金資産）

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識し、純額にて27,554百万円を計上しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	173,988百万円	119,733百万円
長期金銭債権	146,731 "	30 "
短期金銭債務	34,265 "	55,045 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

主に関税法・消費税法に基づき、輸入取引に係る関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保になります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
工場財団抵当		
建物	15,531百万円	19,984百万円
構築物	1,844 "	2,301 "
機械及び装置	26,300 "	26,517 "
車両運搬具	52 "	91 "
工具、器具及び備品	1,235 "	1,251 "
土地	3,009 "	3,009 "
その他担保		
関係会社株式	12,825 "	- "
計	60,796百万円	53,152百万円

上記資産には、根抵当権(極度額)を以下のとおり設定していますが、対応する債務はありません。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
工場財団抵当		
土地	8,701百万円	8,700百万円
その他担保		
関係会社株式	4,300 "	- "

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	44百万円	44百万円
構築物	28 "	28 "
機械及び装置	573 "	561 "

4 保証債務

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
ニッポン・カセロネス・リソーシズ(株)	116,743百万円	TANIOBIS GmbH	54,338百万円
TANIOBIS GmbH	46,749 "	パンパシフィック・銅(株)	47,840 "
J X 金属製錬(株)	43,037 "	J X 金属製錬(株)	46,400 "
パンパシフィック・銅(株)	27,624 "	JX Metals USA, Inc.	18,169 "
JX Metals Canada Inc.	10,037 "	その他	29,103 "
その他	29,782 "		
計	273,972百万円	計	195,850百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	211,165百万円	211,675百万円
仕入高	152,155 "	131,465 "
一般管理費	1,994 "	1,667 "
営業取引以外の取引による取引高	89,582 "	248,678 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃及び諸掛	2,526百万円	1,526百万円
販売諸費	1,118 "	894 "
給料手当	5,169 "	5,867 "
賞与	2,432 "	2,790 "
法定福利費	1,146 "	1,293 "
退職給付費用	2,267 "	298 "
賃借料	3,298 "	3,325 "
業務委託料	2,647 "	3,082 "
減価償却費	1,492 "	1,229 "
研究開発費	10,376 "	11,578 "
おおよその割合		
販売費	17.2%	13.2%
一般管理費	82.8 "	86.8 "

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物及び構築物	-百万円	18百万円
機械及び装置	1 "	5 "
車両運搬具	0 "	6 "
工具、器具及び備品	- "	3 "
土地	89 "	16 "
計	91百万円	49百万円

4 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の内容

詳細は「（重要な会計上の見積り）注記（カセロネス銅鉱山に関する投融資の評価）」をご参照ください。

5 関係会社整理損の内容

前事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

2023年 7月にMLCC株式の51%についてLundin社への売却が成立したことを踏まえ、当社子会社MLCC Finance Netherlands B.V.、Caserones Finance Netherlands B.V.を清算したことに基づく損失及びMLCC株式の持分譲渡契約に基づく株式譲渡補償引当金繰入額が含まれております。

6 事業構造改革費用の内容

前事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

ひたちなか工場投資計画の一部変更に伴う発注済の設備及びシステム投資に関連する取引先への補償費用です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	34,461	79,070	44,609
関連会社株式	15,210	18,663	3,453
計	49,671	97,733	48,062

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	120,285
関連会社株式	10,449
計	130,734

当事業年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	34,461	56,012	21,551
関連会社株式	15,210	19,292	4,082
計	49,671	75,304	25,633

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	50,901
関連会社株式	159,649
計	210,550

(税効果会計関係)

前事業年度(2023年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,609百万円
有価証券等評価損	66,653 "
退職給付引当金	6,477 "
土地の減損等評価減	3,571 "
固定資産償却超過額	1,908 "
環境対策引当金	1,319 "
貸倒引当金	9,916 "
賞与引当金	1,063 "
事業撤退損失引当金	872 "
繰延ヘッジ損益	749 "
その他	3,938 "
繰延税金資産小計	98,075百万円
評価性引当額	73,390 "
繰延税金資産合計	24,685百万円
繰延税金負債	
土地の評価差額	1,268百万円
その他	594 "
繰延税金負債合計	1,862百万円
繰延税金資産純額	22,823百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

当事業年度(2024年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	16,431百万円
有価証券等評価損	106,952 "
退職給付引当金	7,070 "
土地の減損等評価減	3,569 "
固定資産償却超過額	1,732 "
環境対策引当金	1,062 "
賞与引当金	1,246 "
事業撤退損失引当金	159 "
関係会社事業損失引当金	1,005 "
株式譲渡補償引当金	3,209 "
繰延ヘッジ損益	1,374 "
その他	3,883 "
繰延税金資産小計	147,692百万円
評価性引当額	116,703 "
繰延税金資産合計	30,989百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,268百万円
その他	2,167 "
繰延税金負債合計	3,435百万円
繰延税金資産純額	27,554百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.1%
外国子会社合算税制	0.9%
外国源泉税等	2.7%
住民税均等割	0.0%
評価性引当額の増減	44.9%
組織再編による影響	102.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表注記「6. 企業結合」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化

当社は2024年11月11日にタツタ電線株式会社を完全子会社化しました。なお、詳細につきましては、連結財務諸表注記「35. 後発事象」をご参照ください。

【附属明細表】(2024年3月31日現在)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,204	16,752	33 (1)	2,083	44,840	34,307
	構築物	4,839	2,002	97 (1)	494	6,249	10,090
	機械及び装置	38,864	9,699	348 (72)	9,162	39,052	124,506
	車両運搬具	144	105	0 (-)	65	184	567
	工具、器具及び備品	2,808	1,014	52 (11)	918	2,852	8,831
	土地	23,878	461	17 (4)	-	24,322	-
	リース資産	148	113	- (-)	94	167	440
	建設仮勘定	20,019	33,729	31,029 (62)	-	22,719	-
	有形固定資産計	120,903	63,875	31,577 (151)	12,815	140,386	178,740
無形固定資産	特許権	12	-	- (-)	5	7	362
	借地権	155	-	- (-)	-	155	-
	ソフトウェア	3,159	1,592	11 (-)	1,225	3,515	10,326
	その他の無形固定資産	70	-	- (-)	45	25	650
		無形固定資産計	3,397	1,592	11 (-)	1,275	3,703

(注) 1. 「当期増加額」欄の主な内訳

建物 (銅箔圧延機増設投資)	6,654百万円
建物 (半導体生産能力増強)	6,014 "
建物 (J X金属コイルセンター川崎事業所の移設)	967 "
機械装置 (半導体生産能力増強)	2,720 "
機械装置 (J X金属コイルセンター川崎事業所の移設)	497 "
ソフトウェア (安全保障・貿易管理システム導入)	274 "

2. 「当期減少額」欄の主な内訳

建設仮勘定の減却	1,096百万円
----------	----------

()内は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,447	68	32,385	130
賞与引当金	3,328	3,883	3,328	3,883
退職給付引当金	20,390	2,260	629	22,021
株式報酬引当金	202	122	324	-
環境対策引当金	4,308	300	1,139	3,469
事業撤退損失引当金	2,848	-	2,327	521
関係会社事業損失引当金	-	4,944	1,662	3,282
株式譲渡補償引当金	-	10,481	-	10,481

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2024年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3箇月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注1）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店（注1）
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.jx-nmm.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【連動子会社の最近の財務諸表】

当社は連動子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	928,463,102	100.0
計		928,463,102	100.0

(注) 株主は、当社の特別利害関係者(大株主上位10名)です。

独立監査人の監査報告書

2025年2月10日

J X金属株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 野 守

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ X金属株式会社の連結財務諸表、すなわち、2024年3月31日現在、2023年3月31日現在及び2022年4月1日現在の連結財政状態計算書、2024年3月31日及び2023年3月31日に終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表注記について、監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、J X金属株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在、2023年3月31日現在及び2022年4月1日現在の財政状態並びに、2024年3月31日及び2023年3月31日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年3月31日及び2023年3月31日に終了する2連結会計年度の連結財務諸表のそれぞれの監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>J X金属株式会社の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が35,494百万円計上されており、大部分がJ X金属株式会社に関する資産である。</p> <p>連結財務諸表注記「3. 重要性のある会計方針(19) 法人所得税費用」に記載のとおり、J X金属株式会社は、ENEOSホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しているが、J X金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、主にJ X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>J X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。事業計画における販売数量は、当連結会計年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者の判断を伴う。</p> <p>J X金属株式会社の連結財政状態計算書における繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ J X金属株式会社における将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。・ 繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いたJ X金属株式会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。・ 前連結会計年度における課税所得の見積りに当たって使用した当連結会計年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。・ 半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。

2023年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項

カセロネス銅鉱山運営会社への投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「14. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載のとおり、J X 金属株式会社が保有するカセロネス銅鉱山運営会社SCM Minera Lumina Copper Chile（以下、MLCC）の売却に関する契約を締結したことに伴い、MLCCに対する投資を売却目的で保有する非流動資産に分類し、売却コスト控除後の公正価値で評価したことにより、当連結会計年度の連結損益計算書において減損損失74,206百万円が計上されている。この結果、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、上記の売却目的で保有する資産267,604百万円及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債87,619百万円が計上されている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項「3. 重要な会計方針(14) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ及び非継続事業」に記載のとおり、継続的な使用ではなく、主として売却取引により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類している。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定することが求められる。売却コスト控除後の公正価値は、MLCCの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引き、マイノリティ・ディスカウント等を勘案し残存持分をもって算定している。</p> <p>上記売却目的で保有する非流動資産への分類の要否では、経営者による売却の実行可能性の判断が行われる。売却コスト控除後の公正価値の見積りにおいては、事業計画の基礎となる将来の資源価格、生産量の前提となる可採埋蔵量及び生産計画の実行可能性並びに割引率といった経営者による主要な仮定が使用されている。さらに、持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入及び税制改正等による影響を検討する必要がある。これらは、経営者による見積りが伴い、高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、MLCCに対する投資について、売却目的で保有する非流動資産への分類の要否及び売却コスト控除後の公正価値の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、MLCCに対する投資について売却目的で保有する非流動資産への分類及び売却コスト控除後の公正価値の見積りの合理性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)売却目的で保有する非流動資産への分類に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該株式の売却交渉状況に関する経営者への質問、株式譲渡契約書、その他関連資料の閲覧による実行可能性の検討 <p>(2)売却コスト控除後の公正価値の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該売却交渉状況に関する経営者への質問や関連資料の閲覧による売却コスト控除後の公正価値の合理性の検討 ・外部評価会社による評価レポートについて、その前提となる事業計画の策定に含まれる主要な仮定の適切性を評価するための以下の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・販売価格について、将来の資源価格と第三者機関が公表した長期価格予想との比較 ・生産量の前提となる可採埋蔵量について、経営者に対する質問及び第三者機関が発行した報告書との比較 ・生産量の前提となる生産計画について、経営者への質問や関連資料の閲覧による合理性及び実行可能性の評価 ・チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入及び税制改正に関する法案の閲覧による経営者の仮定の評価 ・ネットワークファームの評価の専門家を利用し、外部評価会社による評価レポートに係る割引率及び見積手法が合理的に選択及び適用されていることの検討

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>J X金属株式会社の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が38,863百万円計上されており、大部分がJ X金属株式会社と一部の国内連結子会社に関する資産である。</p> <p>連結財務諸表注記「3. 重要性のある会計方針(19) 法人所得税費用」に記載のとおり、J X金属株式会社は、E N E O Sホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産については、通算グループ全体を一つの納税主体として回収可能性を判断している。</p> <p>J X金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、J X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しており、国内連結子会社における将来減算一時差異に対しては、通算グループ内の各法人の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>これらのうち、J X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。事業計画における販売数量は、当連結会計年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者の判断を伴う。</p> <p>また、国内子会社における繰延税金資産の回収可能性は、通算グループ内の各法人の将来の収益力に基づく課税所得の見積りに依存しており、その算定には不確実性を伴う。</p> <p>J X金属株式会社の連結財政状態計算書における繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ J X金属株式会社及び一部の国内連結子会社における将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。・ 繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いたJ X金属株式会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。・ 前連結会計年度における課税所得の見積りに当たって使用した当連結会計年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。・ 半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。・ グループ通算制度に関する財務情報の信頼性について検討するため、グループ通算制度を適用する親会社の監査人によって実施すべき作業の種類を決定の上、親会社の監査人に監査指示書を送付し、手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券届出書 第二部【企業情報】に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、2024年3月31日及び2023年3月31日に終了する2連結会計年度の連結財務諸表のそれぞれの監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月10日

J X 金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 野 守

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ X 金属株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J X 金属株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産を27,554百万円計上している。</p> <p>会社は、繰延税金資産の計上に当たり、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>財務諸表注記「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)グループ通算制度の適用」に記載のとおり、J X 金属株式会社は、E N E O S ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しているが、J X 金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、主にJ X 金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>J X 金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、繰延税金資産の回収可能性の判断において重要であり、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。</p> <p>事業計画における販売数量は、当事業年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者による判断を伴う。</p> <p>会社の繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。 ・前事業年度における課税所得の見積りに当たって使用した当事業年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。 ・半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券届出書 第二部【企業情報】に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月10日

J X 金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稻 吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ X 金属株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J X 金属株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

カセロネス投資子会社への投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、子会社であるニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社、MLCC Finance Netherlands B.V. 及び Caserones Finance Netherlands B.V.等（以下、カセロネス投資子会社）を通してカセロネス銅鉱山運営会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile（以下、MLCC）へ投融資を実施している。</p> <p>会社は2023年3月にMLCC株式の51%についてLundin Mining Corporation社と売却に関する契約を締結したことに伴い、契約上の売却価額等に基づき、残存持分に関する評価を含めたキャッシュ・フローの見積りを行い、カセロネス投資子会社への投資について38,155百万円の評価減を実施するとともに、貸付金等の債権に対し32,348百万円の貸倒引当金を設定している。</p> <p>この結果、当事業年度末においては、カセロネス投資子会社に対して株式7,671百万円、貸付金145,120百万円、貸倒引当金32,348百万円が計上されており、これらは貸借対照表上、関係会社株式、長期貸付金、貸倒引当金にそれぞれ含まれている。</p> <p>残存持分に関する評価を含めた将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、MLCCの事業計画の基礎となる将来の資源価格、生産量の前提となる可採埋蔵量及び生産計画の実行可能性並びに割引率といった経営者による主要な仮定が使用されている。さらに、持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入及び税制改正等による影響を検討する必要がある。これらは、経営者による見積りが伴い、高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、カセロネス投資子会社への投融資の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、カセロネス投資子会社への投資について、純資産額を基礎とした実質価額が検討され、また、融資についてキャッシュ・フローに基づき回収可能見込額が算定されていることを検討した。</p> <p>また、カセロネス投資子会社への投融資の評価におけるMLCCの残存持分に関する評価を含めたキャッシュ・フローの見積りについて、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「カセロネス銅鉱山運営会社への投資の評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産を22,823百万円計上している。</p> <p>会社は、繰延税金資産の計上に当たり、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>財務諸表注記「重要な会計方針5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)グループ通算制度の適用」に記載のとおり、J X金属株式会社は、E N E O Sホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しているが、J X金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、主にJ X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>J X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、繰延税金資産の回収可能性の判断において重要であり、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。</p> <p>事業計画における販売数量は、当事業年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者による判断を伴う。</p> <p>会社の繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。 ・前事業年度における課税所得の見積りに当たって使用した当事業年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。 ・半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券届出書 第二部【企業情報】に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

J X金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 野 守

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ X金属株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J X金属株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。